

科目 32

科目名	コーポレートベンチャー論 Corporate Venture Strategies		選択	2 単位
学期・曜日・時限	秋・月・3 限	秋・月・6 限	-	-
担当教員名	岸田 伸幸	e-mail		
<p><講義の概要と目的></p> <p>企業が組織変更を伴う画期的な新事業を創造する取り組みをコーポレートベンチャリングと呼ぶ。様々な手法がありベンチャービジネス（VC）／ベンチャーキャピタル（VC）のノウハウを用いることが増えている。自律性ある経営体を形成するため固有の特性があり、それを母体企業側の戦略とフィットさせることが成功の基礎になる。本科目はコーポレートベンチャリングを企業戦略としての本質を論じつつ、理論と諸手法を学ぶ。次いで、事例研究を業界的な間口を広げて行い理解を深める。期末にグループ課題の発表を予定する。</p> <p><到達目標></p> <p>コーポレートベンチャリングの理論と手法を学び、受講者が実践的な応用方策案をデザインする。</p> <p><アクティブ・ラーニング要素></p> <p>事前配布した事例研究や公的報告書に基づくクラス討議を行う。また、ゲスト講演に伴う質疑応答に際し予め質疑役をグループに割り当て準備させることがある。</p>				
<p><講義計画></p> <p>1 回目： イントロダクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：本講座での概念定義と議論のスコープを論ずる。また、講座進行に関する説明とレポート類のガイダンスを行う。体験的コーポレートベンチャリング観を共有し、受講生の課題意識を確認する。 <p>2 回目： 大企業がベンチャー企業と関わる理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：現代イノベーションのドライバーである ICT 産業を中心にコーポレートベンチャリングが活発な理由を、イノベーションエコシステム論を基に内外事例を参照しつつ学ぶ。 <p>3 回目： 新事業開発戦略としてのコーポレートベンチャー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：企業の新事業開発の方法論として、VB／VC、技術経営（MOT）、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）が注目されている。戦略代替案として適切に使いこなせるよう理解する。 <p>4 回目： 事例研究（1）総合商事の ICT ジョイントベンチャー[ゲスト講義]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：「失われた十年間」有数のコーポレートベンチャー成功事例となった大手総合商社と外資合弁の ICT ジョイントベンチャー事例を通じ、コーポレートベンチャリングのマネジメントを考える。 <p>5 回目： コーポレートベンチャリングの理論と日本での成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：コーポレートベンチャリングの多様なあり様を踏まえた上で、CVC についての研究成果を学び、イノベーション論的、戦略論意義、CVC の収益化手段を知る。また、子会社ベンチャーや投資収益と事業開発のトレードオフについて考え、事業計画立案に資する知識として理解する。 <p>6 回目： 事例研究（2）大手 ICT 企業の社内ベンチャー[ゲスト講義]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：大手企業に於ける社内公募制度による社内 ICT ベンチャー起業の失敗事例を学び、社内ベンチャープロジェクトのマネジメントに係る大企業特有の利害得失とその対策について考える。 				

7 回目：オープンイノベーションとしてのコーポレートベンチャリング

・要点：コーポレートベンチャリングを通じたオープンイノベーションの要点を学ぶ。特にクラウド時代のビジネスモデルに対応する大企業側のベンチャー支援策、また、オープンな工程間分業が常態化したヘルスケア産業動向から、プラットフォーム戦略とコーポレートベンチャリングを論ずる。

8 回目：事例研究（3）創業支援ベンチャーのe-ヘルスベンチャー

・要点：大企業スピンオフの創業支援ベンチャー企業 e-ヘルス部門の事例研究を通じ、ヘルスケア系ベンチャー側からみたコーポレートベンチャリングと大企業とのアライアンスの成功則を考える。

9 回目：企業内新規事業手法 1

・要点：既存組織での新規事業開発を実践して成果を上げている産業や企業がある。その方法論の、組織、人的資源、技術経営の各側面を主要な内外先行研究から学び、応用的な実践について考える。

10 回目：事例研究（4）大手メーカーの社内ベンチャリング戦略理論と実践[ゲスト講義]

・要点：多角化経営に長けた重電メーカーの新事業を通じて構築・実証された社内ベンチャリング戦略理論が、大手食品メーカーで実践され成果を上げている。

11 回目：企業内新規事業手法 2

・要点：内外の研究者および実務家から、既存企業内での利用を前提とした社内新規事業開発手法が提案され利用されている。主要な実践手法および管理手法を学び、応用的な実践について考える。

12 回目：事例研究（5）プロセス系企業のオープンイノベーションCV戦略

・要点：プロセス系産業ではオープンイノベーションの有効性が認められ、様々なコーポレートベンチャー戦略が活用されている。石油化学、医薬品など内外複数の産業事例から学ぶ。

13 回目：オーナー系企業の社内新規事業論

・要点：地域経済社会ではオーナー系企業が重要な役割を担っており、新規事業開発が企業存続の決め手になることが少なくない。事例研究に基づいてクラス討議を行い、その特性の理解を深める。

14 回目：事例研究（6）オーナー系地域企業の新規事業[ゲスト講義]

・要点：意識の高いオーナー経営の地域企業は、変化する環境に適応した社内新規事業開発に取り組んでいる。県内の地域サービス産業の若手事業承継者を招いて、その努力と成果とを聞く。

15 回目：グループワーク報告会

・要点：有力企業の社内ベンチャーに関するグループ課題に基づく、発表会を行う。報告を踏まえてクラス討議を行い、情報共有と理解の深化を図る。期末レポートについて確認する。

<講義の進め方>

原則として、参考書・教材に拠る講義、またはケースに拠るクラス討議を行う。

グループ課題を課し、第 15 週に発表とクラス討議を行う。

ゲスト（交渉中）を招いた事例講義若干回を企画する。

<事前事後学修内容>

各授業で扱う教科書と参考書の該当部分、並びに事前配布資料がある場合はそれを精読すること。小課題がある場合は期限までに答案を作成して提出すること。詳細は講義時に指示する。

<予習・復習時間>

各回の予習・復習には計 4 時間相当かかると想定され、詳細については講義時に指示する。

<教科書及び教材>

参考書の特定章を指示する他、適宜、コピー、プリント、PDF等教材、ケースを利用する。また、次の政府委員会報告書をPDFで配布し、准教科書的に随時参照する。

・経済産業省イノベーション100委員会(2019)『日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針～イノベーション・マネジメントシステムのガイダンス規格(ISO56002)を踏まえた手引書～』

<参考書>

- A・グリフィン他(2014)『シリアル・イノベーター』プレジデント社
- A・ロマンス(2017)『CVC コーポレートベンチャーキャピタル』ダイヤモンド社
- C・クリステンセン/M・レイナー(2003)『イノベーションへの解』翔泳社
- H・チェスブロウ(2004)『オープンイノベーション』産業能率大学出版部
- H・メイソン/T・ローナー(2004)『ベンチャービジネスオフィス』生産性出版
- R・ウォルコット/M・レピッツ(2010)『社内起業成長戦略』日本経済新聞出版社
- Z・ブロック/I・マクミラン(1994)『コーポレートベンチャリング』ダイヤモンド社
- 石川明(2015)『はじめての社内起業』ユーキャン学出版
- 倉林陽(2017)『コーポレートベンチャーキャピタルの実務』中央経済社
- 経済産業省(2017)『事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携のための手引き』
- 鈴木規文(2017)『コーポレートアクセラレーター』中央経済社
- 中村裕一郎(2013)『アライアンス・イノベーション』白桃書房
- 日本経済団体連合会(2008)『起業創造委員会報告書「企業発ベンチャーの更なる創出に向けて」』
- 前田昇/安部忠彦編(2005)『ベンチャーと技術経営』丸善
- 湯川抗(2013)『コーポレートベンチャリング新時代』白桃書房

<成績評価方法>

欠席6回以上は成績評価しない。小レポート20%、グループ発表20%、クラス討議などクラス貢献30%、期末レポート30%の割合で評価する。

<課題(試験やレポート等)に対するフィードバック方法>

提出/発表後の講義回やTeamsでフィードバックする。

<履修条件>

特になし

<ディプロマポリシーとの関連>

アントレプレナーシップ発揮に必要な専門的かつ実践的知識の学修に該当

<録画映像の視聴> 可

<オフィスアワー>

月曜4限および5限。

<その他>

次回分の参考書、関係資料類を精読し、webなどで関係情報の収集に努めること。小レポートを課すことがある。ゲスト講師都合により講義回を入れ替えることがある。